「安全保障関連法案に反対する山梨学者・大学人の会」の趣旨にご賛同ください

安倍政権は、７月１６日、集団的自衛権の行使を法的に可能にする「安全保障関連法案」を衆議院で強行採決しました。この法案は、ほぼすべての憲法学者が違憲としているものです。

各種世論調査で、国民の半数以上が憲法違反だと考え、８割以上が説明不足と受け止めている中での強行採決は、それ自体、国民主権と熟議に基づく民主主義という日本国憲法の根本原理を踏みにじるものです。

今、審議は「良識の府」といわれる参議院にうつりましたが、審議の過程でさらに法案への疑念が広がり、法案の持つ危険性は明白なものになっています。

国民の反対の声は、衆議院の強行採決で弱まるどころか、若者たち、働く者、女性、年配とすべての世代から湧き上がり、法曹界、学者・研究者、文化人など、各界各層へと広がり、「安全保障法案反対」の声は日本の隅々に急速に広がっています。

最終的に憲法５９条に基づく「参議院の６０日ルール」で成立という報道もされていますが、これまでの広範な反対運動の取り組みにより、法案成立が阻止できる状況は確実に前進しています。

このときにあたり、やむにやまれず、私たちもこの山梨県の学者・研究者・大学人として緊急に声をあげねばと、「安全保障関連法案に反対する山梨学者・大学人の会」を立ち上げ、皆様に賛同を呼びかけるものです。

共通の主張は、**「安全保障関連法案を廃案にする！」この一点です。**

以下、呼びかけます。

１．「安全保障関連法案を廃案にする！」という一点で、山梨の学者・大学人が声をあげ、広げ、つなげるという意志を表明する機会とするため、本会にご賛同ください。
２．趣旨に積極的に賛同いただける方は、「呼びかけ人」に加わってください。この活動の広がりに力を貸してください。
３．この会への賛同は、裏面書面を会に届けることで承諾いただけたものとします。
４．８月下旬には、いったん賛同数を集約し、マスコミ発表します。
５．本会は緊急の目的のため、山梨県内の学者・大学関係者に賛同者を増やし広げ、その賛同者数を県民に適時伝え、県内で活動する諸団体の運動を励まし、連帯するものです。この活動は、個人の自由な信念・信条、学者・大学人としての良心に基づいた意志表示です。
廃案成った暁には「廃案を祝う会」を開催し、解散します。

＜呼びかけ人＞　（2015.8.10 現在、アイウエオ順）

○ 荒牧　重人　（山梨学院大学）
○ 竹内　智　（山梨大学）
○ 寺崎　弘昭　（山梨大学）
○ 横田　力　（都留文科大学）
○ 衣川　清子　（都留文科大学）
○ 田沼　朗　（身延山大学）
○ 藤谷　秀　（山梨県立大学）

＊お問合せは、裏面上段明記までお願いします。